

令和6年度

財政課

☎ 829-1126

決算報告

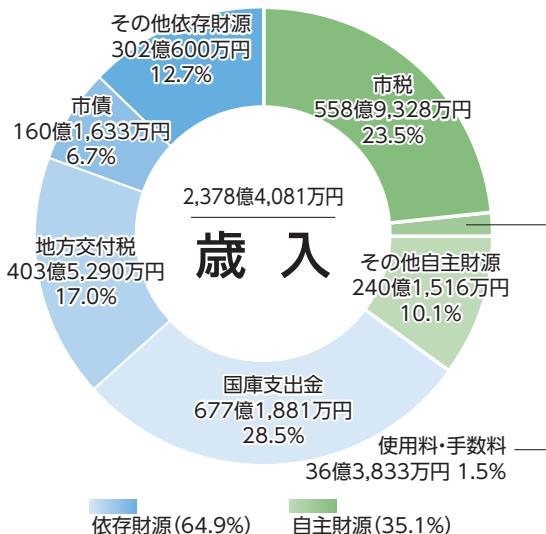
令和6年度に、市にどのくらいのお金が入ってきて、そのお金を何に使ったのかをお伝えします。自治体の決算は一般会計と特別会計、企業会計の大きく3つに分かれています。(金額は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります)

言葉の解説

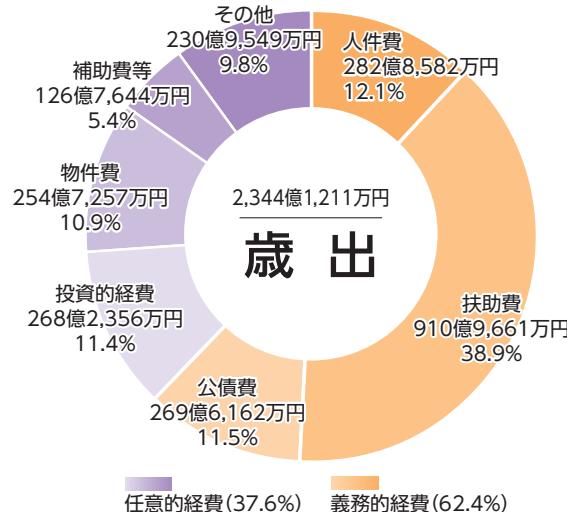
- ・市税 個人住民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
- ・国庫支出金 地方自治体の特定の事業に対して国が使い道を指定して交付するお金
- ・地方交付税 財源が足りない自治体に国が使い道を指定せずに再配分するお金
- ・市債 公共施設の整備など建設事業を行うときに国や金融機関などから調達する借入金
- ・人件費 市職員の給与や議員、審議会の委員への報酬などの費用
- ・扶助費 被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの費用
- ・公債費 過去に借り入れた市債の返済費用
- ・投資的経費 学校、道路、公園など公共施設の整備などの費用
- ・物件費 委託料や消耗品、備品などの事業の実施に要する費用
- ・補助費等 市内の団体などに対する負担金や補助金などの費用

一般会計

教育や福祉、環境、公共施設の整備など市の基本的な行政サービスを行うための会計です。市の1年間の全収入(歳入)と全支出(歳出)は以下のとおりです。収入と支出の差額 約34億2,870万円のうち、約22億9,040万円は翌年に繰り越すべき財源のため **約11億円** の黒字となります。



市税収入などの自主財源の割合が低く、国から交付される国庫支出金・地方交付税などの依存財源の割合が高くなっています。
前年度と比較して、地方交付税などの依存財源が0.8%増加しました。



市が支出額を調整できる任意的経費の割合が低く、扶助費などの義務的経費の割合が高くなっています。
前年度と比較して、人件費や公債費などの義務的経費が0.8%増加しました。

◎ 主な取り組み（重点プロジェクト）

決算額：29.3億円

人口減少のスピードを緩和させて持続可能なまちを目指すため、重点プロジェクトアクションプラン（実行計画）をもとに、「経済再生」・「少子化対策」の2分野を車の両輪ととらえ、重点的に取り組みを進めています。さらに、これらを強力に進めていくための基盤づくりとして「新市役所創造」を推進しています。

経済再生プロジェクト

決算額：15億6,401万円

「新たなまちの基盤」を生かしながら、まちに新たな価値をつくり、人や企業、投資を呼び込むため、「稼ぐ」×「人材」という視点から長崎の経済再生を推進しています。

○成長が見込まれる製造分野への支援：13件

- ▶ 支援により、売上高は今後3年間で**67**億円の増加を、雇用数は今後2年間で**130**人の増加を見込んでいます。



○人手不足対策

- ▶ 奨学金返還支援制度の創設や学生と企業の交流を通して、長崎で働く若者を増やしています。



○長崎スタジアムシティ開業気運醸成、回遊促進

- ▶ のぼり旗などで商店街・公共施設などを装飾するとともに、スタジアムシティ内での観光情報の発信などを行いました。

少子化対策プロジェクト

決算額：11億9,987万円

独身期から妊娠・出産期、そして子どもが生まれてからの子育て期。各ライフステージに応じた、切れ目のないサポートをしています。

○第2子以降の保育料無償化 ▶ 保育料が無償になった幼児数：**1,933**人



○小中学校給食費の物価高騰分の無償化

- ▶ 小学生1人あたり9,040円/年、中学生1人あたり11,450円/年を公費負担しています。
物価高騰分の公費負担を行った生徒数 小学生：**17,483**人 中学生：**8,047**人

○こども家庭センターの設置 ▶ 妊婦の健康相談対応件数：**2,438**件

新市役所創造プロジェクト

決算額：1億6,781万円

経済再生と少子化対策の土台となるプロジェクト。市役所を支える職員の育成やデジタル化など、時代に合った市役所経営を推進し、効率的な行財政運営を図ることで市民サービスの向上につなげます。

○オンライン決済の導入

- ▶ キャッシュレス決済が可能となった手続き数：**6**件



○市公式ウェブサイト・市公式LINEのリニューアル

- ▶ デザインの刷新や検索機能の強化により、情報を探しやすくなりました。

○職員の獲得や育成などの方針を定めた人事戦略を策定

- ▶ 職員採用サイトの作成や、採用試験の受験年齢拡大、民間等経験者枠の刷新などを行いました。

特別会計

保険料や使用料など目的が定められた収入で、その事業の支出をまかぬ会計です。

会計	収入・支額	支出・支額
観光施設事業	4億6,801万円	4億1,604万円
国民健康保険事業	507億11万円	504億8,231万円
土地取得	43億1,740万円	41億6,824万円
中央卸売市場事業	2億5,922万円	2億5,922万円
駐車場事業	1億9,520万円	1億9,520万円
財産区	3,878万円	3,878万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億36万円	5,436万円
介護保険事業	489億2,939万円	480億2,955万円
診療所事業	3億8,286万円	3億8,286万円
後期高齢者医療事業	74億5,813万円	71億9,622万円
長崎市立病院機構病院事業債管理	10億5,927万円	10億5,927万円
合計	1,139億873万円	1,122億8,206万円
前年度比	0.7%減	0.3%減

※生活排水事業は令和6年度から下水道事業会計に統合

企業会計

それぞれの事業の使用料などの収益で支出をまかぬ独立採算が原則の会計です。

収益的収入・支出

日々の企業の経営活動により生まれる収益とその費用

資本的収入・支出

将来に備えて行う建設改良費などの費用とその財源

会計	区分	決算額	
水道事業	収益的	収入	110億9,764万円
		支出	98億1,885万円
	資本的	収入	16億3,764万円
		支出	75億6,875万円
下水道事業	収益的	収入	127億1,030万円
		支出	113億4,246万円
	資本的	収入	41億2,774万円
		支出	84億3,693万円

基金・市債など

凡例 : 一般会計の額を記載

: 一般会計と特別会計の額を記載

基金(貯金)

財政運営や特定の目的のための資金・財産です。令和6年度末の残高は約424億円です。

※このうち、財政運営のための基金は約37億円積み立て、約28億円取り崩したことにより、令和6年度末残高は約200億円となります。

市の財産

市役所をはじめ、消防署、学校、公民館や公園など、市が保有する財産のことです。

種別	金額
土地	2,511億6,362万円
建物	3,033億3,788万円
工作物	1,166億5,001万円
その他	220億2,682万円
合計	6,931億7,833万円

市債(借金)

令和6年度末の残高は約2,533億円で、そのうち国からの支援の約1,266億円を除いた実質的な市債残高は約1,267億円となり、中核市平均より高くなります。

未収金

令和6年度は、差押えなどの強制徴収を含めた滞納初期からの納付指導の強化などにより、前年度と比較して未収金が約10%減少しました。長崎市債権管理条例のもと、適正な債権管理に取り組んでいます。

詳しくはこちら▶ 

収入種別	金額
市税	9億433万円
国民健康保険税	13億4,522万円
介護保険料	1億109万円
後期高齢者医療保険料	4,687万円
保育料	2,090万円
市営住宅家賃	1億2,316万円
その他	7億7,383万円
合計	33億1,540万円

一時借入金

一会计年度内での収入と支出の一時的な不均衡を解消するための借入金です。令和6年度の最高借入額は97億2,374万円です。

今年度の上半期（4～9月）の財政状況

※9月末時点

一般会計

歳入	予算額	収入済額	収入率
	2,520 億 604 万円	981 億 7,561 万円	39.0%
歳出	予算額	支出済額	執行率
	2,520 億 604 万円	956 億 3,543 万円	37.9%

特別会計（国民健康保険事業や介護保険事業など 11 会計）

予算額	収入済額	支出済額
1,117億1,277万円	457億4,819万円	434億5,510万円

企業会計

会計	区分	予算額	執行済額
水道事業	収益的	収入 110 億 1,912 万円	52 億 4,429 万円
	支出	102 億 7,479 万円	39 億 8,601 万円
	資本的	収入 9 億 9,246 万円	7,569 万円
	支出	67 億 7,704 万円	9 億 8,927 万円
下水道事業	収益的	収入 127 億 1,752 万円	62 億 2,189 万円
	支出	116 億 8,958 万円	48 億 6,487 万円
	資本的	収入 86 億 2,240 万円	10 億 8,937 万円
	支出	122 億 7,052 万円	33 億 7,135 万円

各会計の収支のほか、市の財産・市債残高・一時借入金は以下のとおりです。

市の財産
6,931億7,833万円

市債残高（一般・特別・企業会計の合計）
3,202億541万円

一時借入金
0 円

今後の見通しは

「中期財政見通し」で！



令和 7 年度の財政の年間見込み額や景気動向などを踏まえて、令和 8 年度から 12 年度までの 5 年間の財政見通しを示しています。中期財政見通しでは、人口減少や物価高騰、賃上げと大型事業の開始などから、非常に厳しい財政状況となることを見込んでいます。そのため、緊急で戦略的な収支改善の取り組みを行うことで、持続可能で健全な財政運営に一層努めています。



What's ZAISEI で さらに詳しく解説！

市の財政状況を Q&A 形式で、グラフや図を使って分かりやすくまとめています。今回の特集で説明できなかったポイントもたくさん載っています！
※ 11 月下旬に公開予定



広報ながさき 11 月号の掲載内容の誤りについて

18・19 ページ「来年 4 月 1 日から使用料・手数料を改定します」の記事中の 19 ページ上段に掲載している「手数料」の内容に誤りがありました。

- ・戸籍謄本の写し（300 円 ▶ 400 円）と記載していましたが、「戸籍謄本の写し」の料金に変更はありません。（窓口交付 450 円、コンビニ交付 350 円）
- ・枠外に記載しているコンビニ交付の利用時間について「年末年始を除く」と記載していましたが、コンビニ交付は今年度から年末年始も利用できるようになります。

お詫びして訂正いたします。